

2020 年度  
(令和2年度)  
定時総会資料

June 20

2020

NPO法人つながる鹿児島

Since 2017.3.13

NPO法人つながる鹿児島  
2020年（令和2年）度定時総会資料

総会式次第

1. 開会の辞
2. 理事長挨拶
3. 議長選出
4. 定足数確認
5. 議事録作成者及び署名人の選任
6. 議案審議
  - 報告第1号           2019年（令和元年）度事業報告の件
  - 議案第1号           2019年（令和元年）度決算報告及び監査報告承認の件
  - ※監査報告書
  - 議案第2号           2020年（令和2年）度事業計画案承認の件
  - 議案第3号           2020年（令和2年）度予算案承認の件
  - 議案第4号           資産の総額の確認に関する件
7. その他
8. 閉会の辞

～その他資料～

日 時           2020年（令和2年）6月20日（土）午後4時00分～  
場 所           鹿児島市下荒田四丁目11番12号しのびビル下荒田2F  
                  （一般社団法人 Saa・Ya ）

正会員総数	67人
出席者	10人
委任状	21人

議長	芝田 淳
議事録作成者	染谷 信行
議事録署名者	吉野 道代
議事録署名者	野口 英一郎

2019年（令和元年）度事業報告  
自2019年（平成31年）4月1日至2020年（令和2年）3月31日

## 1. 定款規定に基づく分類による事業実施の概要

当法人の定款上の事業内容は次のとおりである。

### （1）特定非営利活動に係る事業

- ①身寄りがない方々等が主体となる互助会の運営事業
- ②身寄りがない方々等を対象とする人権擁護活動事業
- ③身寄りがない方々等を対象とする福祉，就職，法律相談事業
- ④身寄りがない方々等の相互交流事業
- ⑤身寄りがない方々等が居住，医療，介護等において排除されることがないようにするための研究事業
- ⑥身寄りがない方々等及び彼らの抱える社会的または経済的問題を理解し，彼らに対するあらゆる差別をなくすための啓発事業
- ⑦身寄りがない方々等及び彼らの抱える経済的問題に関する調査及び研究並びにこれらに基づく提言の公表事業

### （2）その他の事業

- ①出版事業
- ②物品の販売事業

以上の定款上の事業内容に応じて，活動を分類すると，次のとおりの事業を実施した。

### （1）特定非営利活動に係る事業

- ①身寄りがない方々等が主体となる互助会の運営事業として，鹿児島地域で『身寄り』のないの互助会の活動の支援を実施した。  
前年度に引き続き「鹿児島ゆくさの会」の活動の応援を行ったのに加えて，今年度は，WAM助成事業より女性中心の互助会である「むぜカフェ」が誕生し，その活動の応援も行った。  
また，コロナ災害のために中断してしまっているが，WAM助成事業により，他にも互助会誕生の芽も芽吹きだしている。
- ②身寄りがない方々等を対象とする人権擁護活動事業として，鹿児島地域で『身寄り』のないの互助会の活動の支援を実施した。
- ③身寄りがない方々等を対象とする福祉，就職，法律相談事業として，「つながるセミナー・つながる相談会」を実施した

- ④身寄りがない方々等の相互交流事業として、WAM 助成事業により、鹿児島地域で支えあう会（ゆくさの会）の活動の支援を実施した。
- ⑤身寄りがない方々等が居住、医療、介護等において排除されないようにするための研究事業として、厚生労働省社会福祉推進事業として『『身寄り』のない生活困窮者及び若者に対する支援事例に関する調査研究事業』という名称の研究・調査事業を実施し、報告書を取りまとめた。
- ⑥身寄りがない方々等及び彼らの抱える社会的または経済的問題を理解し、彼らに対するあらゆる差別をなくすための啓発事業として、肝付町社会福祉協議会主催の研修会で講演を行った。

(2) その他の事業

- ①出版事業は、実施しなかった。
- ②物品の販売事業は、実施しなかった。

## 2. 主な事業項目ごとの事業内容

(1) 厚生労働省社会福祉推進事業

令和元年度厚生労働省社会福祉推進事業である『『身寄り』のない生活困窮者及び若者に対する支援事例に関する調査研究事業』を受託し、同事業を遂行し、報告書を取りまとめた

(2) 支援者委員会

- (1) の調査事業を実施するため、支援者委員会は実施しなかった。

(3) 事業者委員会

- (1) の調査事業を実施するため、事業者委員会は実施しなかった。

(4) 『身寄り』のない当事者の互助会の活動の応援

①鹿児島ゆくさの会

毎月定例会を開催した。

また、NPO法人やどかりサポート鹿児島の活動において毎週開催された「やどかりサロン」には、鹿児島ゆくさの会の会員が多数参加した。

②つながるファイルの作成

今年度のつながるファイル作成者は数名であった。

③個別支援活動

通年、当事者どうしの互助、支えあい助けあいの活動が実施された。

④Line 等 SNS を用いた当事者相互の見守り・支えあい活動

2018年（平成30年）6月から開始した Line を用いた当事者相互の見守り・支えあい活動であるが2020年3月31日現在の参加者は約20名である。

(5) WAM 助成事業

(独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業)

本年度、独立行政法人福祉医療機構から 2019 年度社会福祉振興助成事業による助成を受け、『身寄り』のない当事者による互助を促進する共生地域創造事業」を実施した。

本法人では、『身寄り』問題の解決に向けて、「当事者」「支援者」「事業者」が三位一体で事業を遂行することとしているが、本事業では、特に、当事者による「互助」を推進する事業を展開した。

①つながるセミナー・つながる相談会一覧

県内各地で、「つながるセミナー・つながる相談会」を実施した。

県内各地で、企画を実施することにより、『身寄り』問題に関する意識が涵養され、『身寄り』問題の普及啓発を行うことができた。今回、「むぜカフェ」という新たな女性中心の互助会が誕生した。さらに、玉里団地でも互助会の設立を目指している。支援者等が「仕掛ける」ことで、『身寄り』のない当事者の互助会を成立させるというひとつの「メソッド」が確立しつつある。もし、このような「メソッド」が確立したとしたら、今後の『身寄り』問題の解決に向けて、さらには、地域共生社会の創造に向けて、大きな影響を与えることができるのではないかと。

No	日時	名称	場所	参加人数	備考
第 1 回	2019 年 6 月 29 日	つながる相談会&ミニセミナー	鹿児島市伊敷モール	11 名	参加者 3 名, 専門家 6 名, 当事者 2 名
第 2 回	2019 年 8 月 3 日	第 1 回女性限定おひとり様カフェ	鹿児島市中央公民館	13 名	うち「身寄り」のない女性は 8 名
第 3 回	2019 年 8 月 31 日	老春&終活カフェ	南九州市穎娃老人福祉センター	11 名	参加者 5 名, 専門家 5 名, 当事者 1 名
第 4 回	2019 年 10 月 19 日	第 1 回おひとり様のためのつながる座談会・相談会	玉里団地第一市住町内会集会所	29 名	参加者等 6 名, 専門家等 7 名, 当事者 6 名, 視察 (仙台) 10 名
第 5 回	2019 年 11 月 9 日	第 2 回女性限定おひとり様カフェ	鹿児島市中央公民館	18 名	うち「身寄り」のない女性は 10 名
第 6 回	2019 年 12 月 14 日	第 3 回むぜカフェ	一般社団法人 Saa・Ya	13 名	うち「身寄り」のない女性は 8 名
第 7 回	2020 年 1 月 25 日	第 4 回むぜカフェ	一般社団法人 Saa・Ya	12 名	うち「身寄り」のない女性は 9 名
第 8 回	2020 年 2 月 16 日	第 2 回おひとり様のためのつながる座談会・相談会	玉里団地第一市住町内会集会所	22 名	参加者 9 名, 専門家等 9 名, 当事者 4 名

第9回	2020年 2月22日	第5回むぜカフェ	一般社団法人 Saa・Ya	10名	うち「身寄り」のない女性は9名
第10回	2020年 2月29日	おひとり様と支援者のためのつながるセミナー&相談会	川内市民文化ホール	新型コロナウイルス感染症により中止	
第11回	2020年 3月1日	「身寄り問題」支援者を支える福祉と法律の座談会	霧島市国分総合福祉センター	20名	福祉14名, 法律6名
第12回	2020年 3月8日	おひとり様と支援者のためのつながるセミナー&相談会	伊佐市文化会館	新型コロナウイルス感染症により中止	
第13回	2020年 3月16日	つながるカラオケの会	「ともちゃん家」	新型コロナウイルス感染症により中止	

## ②「身寄り」問題全国交流会

全国で互助を行っている団体の視察を行うとともに、そうした団体に属する支援者・当事者が一堂に会する機会を設ける『身寄り』問題全国交流事業」を実施した。

### ・視察（2019年12月6・7・8日）

11名（支援者7名，当事者4名）で，NPO法人ピアサポートセンターひといろの実（岡山県倉敷市），NPO法人岡山・ホームレス支援きずな（岡山市），NPO法人抱樸（福岡県北九州市）を訪問し，交流を深めた。

### ・互助するなかまの交流会（2020年2月21日）

全国から40名（支援者30名，当事者10名）が鹿児島に集まり，交流を深めた。

## ③運営委員会

以上の事業を適切に運営するため，運営委員会を実施した。

運営委員会には，支援者だけでなく『身寄り』のない当事者も参加し，積極的に意見を述べていた。

(場所：一般社団法人 Saa・Ya)

No	日時	議題	参加人数	備考
第1回	2019年 4月11日	今年度の事業全体について説明，協議を行なった。	10名	専門家4名 当事者6名
第2回	2019年 5月21日	「つながるセミナー・相談会」の開催日程・場所・内容について協議。 「『身寄り』問題全国交流」の開催日程・交流団体・交流内容について協議。	19名	専門家12名 当事者7名
第3回	2019年 7月2日	第1回「つながるセミナー・相談会」の開催報告，今後の開催日程・場所・内容について協議。 第1回「全国交流」の交流団体打診の途中経過の報告。	10名	専門家8名 当事者2名
第4回	2019年 8月26日	第2回「つながるセミナー・相談会」の開催報告，今後の開催日程・場所・内容について協議。 第1回「全国交流」の開催日程・交流団体決定の報告，内容の協議。	10名	専門家10名
第5回	2019年 10月7日	第3回「つながるセミナー・相談会」の開催報告，今後の開催日程・場所・内容について協議。 第1回「全国交流」の交流内容の協議。第2回の日程・内容の協議。	12名	専門家9名 当事者3名
第6回	2019年 11月20日	第5回「つながるセミナー・相談会」の開催報告，今後の開催日程・場所・内容について協議。 第1回「全国交流」の行程・内容の報告。第2回の交流団体の協議。	10名	専門家10名
第7回	2020年 1月7日	第6回「つながるセミナー・相談会」の開催報告，今後の開催日程・場所・内容について協議。 第1回「全国交流」の開催報告。第2回の交流団体・内容の協議。 次年度事業について協議。	9名	専門家6名 当事者3名
第8回	2020年 2月12日	第7回「つながるセミナー・相談会」の開催報告，今後の内容について協議。 第2回「全国交流」の内容について協議。 次年度事業について協議。	12名	専門家10名 当事者2名
第9回	2020年 3月19日	今年度事業の総括。	8名	専門家6名 当事者2名



2019年(令和元年)度特定非営利活動に係る事業会計収支決算報告  
自2019年(平成31年)4月1日至2020年(令和2年)3月31日

## 特定非営利活動法人つながる鹿児島

科目		一般	WAM	社会福祉推進	合計
I	経常収入の部				
1	会費収入				
	正会員	57,000			57,000
	賛助会員				0
2	事業収入				
	特定非営利活動に係る事業				0
	助成金		3,745,000	9,998,000	13,743,000
	昨年度助成金残額				0
3	寄付収入				
	寄付金	644,723			644,723
	経常収入合計	701,723	3,745,000	9,998,000	14,444,723
II	経常支出の部				
1	事業費				
	特定非営利活動に係る事業				
	通信費	43,588	167,286	37,000	247,874
	消耗品費	8,499	62,736		71,235
	旅費交通費	74,232	826,799	1,656,891	2,557,922
	謝金	185,383	1,013,187	280,000	1,478,570
	雑役務費	0	25,788	17,032	42,820
	保険料	0			0
	印刷費	72,852	315,764	247,500	636,116
	人件費	0	820,621	2,331,000	3,151,621
	借料	1,000	116,780	195,872	313,652
	雑費	0			0
	委託費	0	53,680	4,444,000	4,497,680
	接待交際費	134,315			134,315
	その他事業	0			0
	雑損失	0			0
	事業費合計	519,869	3,402,641	9,209,295	13,131,805
2	管理費				
	通信費	43,588			43,588
	消耗品費	8,499			8,499
	旅費交通費	18,558			18,558
	謝金	0			0
	雑役務費	3,730			3,730
	保険料	10,540			10,540
	印刷費	18,213			18,213
	人件費	0			0
	借料	1,000			1,000
	雑費	107,703			107,703
	雑損失	0			0
	管理費合計	211,831	0	0	211,831
	経常支出合計	731,700	3,402,641	9,209,295	13,343,636
III	その他資金収入の部				
1	雑収入	28,937	1	13	28,951
	その他資金収入合計	28,937	1	13	28,951
IV	その他資金支出の部				
1	助成金返還	0	342,359	788,718	1,131,077
	その他資金支出合計	0	342,359	788,718	1,131,077
	当期収支差額	-1,040	1	0	-1,039
	法人税、住民税及び事業税	0			0
	正味財産増減額	-1,040	1	0	-1,039
	前期繰越金	632,198			632,198
	次期繰越収支差額	631,158			631,159

特定非営利活動に係る事業会計財産目録  
2020年（令和2年）3月31日現在

特定非営利活動法人つながる鹿児島

科目		金額（円）	
I	資産の部		
	1 流動資産		
	現金（一般会計）	47,386	
	鹿児島銀行鴨池支店 3458874(一般会計)	4,584,402	
	鹿児島銀行みずほ通支店 3039303(WAM事業)	342,360	
	鹿児島銀行荒田支店 3051041(社会福祉推進事業)	788,088	
	流動資産合計		5,762,236
	2 固定資産		
	固定資産合計		0
	資産合計		5,762,236
II	負債の部		
	1 流動負債		
	手形貸付 返還金	4,000,000	
	WAM事業 返還金	342,359	
	社会福祉推進事業 返還金	788,718	
	流動負債合計		5,131,077
	2 固定負債		
	固定負債合計		0
	負債合計		5,131,077
	正味財産		631,159

特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表  
2020年（令和2年）3月31日現在

特定非営利活動法人つながる鹿児島

科 目		金額(円)		科 目		金額(円)		
I	<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
	1	流動資産			II	1	流動負債	5,131,077
		現金	47,386					
		普通預金	5,714,850					
		<b>流動資産合計</b>	<b>5,762,236</b>			<b>流動資産合計</b>	<b>5,131,077</b>	
2	固定資産			III	2	固定負債	0	
	<b>固定資産合計</b>	<b>0</b>			<b>固定資産合計</b>	<b>0</b>		
				<b>正味財産の部</b>				
				前期繰越正味財産		632,198		
				当期正味財産増減額		-1,039		
				<b>正味財産合計</b>		<b>631,159</b>		
<b>資産の部合計</b>		<b>5,762,236</b>		<b>負債及び正味財産の部合計</b>		<b>5,762,236</b>		

## 監査報告書

特定非営利活動法人つながる鹿児島

理事長 芝田 淳 殿

令和2年6月18日

特定非営利活動法人つながる鹿児島

監事 田中 孝史



私は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

### 1 監査の方法及び概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事から、逐次業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて業務内容の適正及び事業報告書の正確性を検討した。

### 2 監査意見

- (1) 収支計算書、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認める。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

## 議案第2号 2020年(令和2年)度事業計画案承認の件

2020年(令和2年)度事業計画

自2020年(令和2年)4月1日至2021年(令和3年)3月31日

### 1. 事業実施の概要

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

##### ①身寄りがない方々等が主体となる互助会の運営事業

##### ②身寄りがない方々等の相互交流事業

事業名：互助会活動支援事業

事業内容：『身寄り』のない当事者の互助会の活動を応援する。

なお、互助会は当会の下部組織ではなく、独立した団体である。支援者はその設立と発展を促すものである。

実施場所：鹿児島市内

実施時期：通年継続

従事人数：(1)例会

各回4名×24回=のべ96名

毎月2つの互助会(「鹿児島ゆくさの会」と「むげカフェ」)の例会が実施されることを想定)

(2)つながるやどかりサロン

各会2名×40回

毎週、例会がない週にサロンを実施することを想定

(3)新規の互助会設立の企画

各回4名×4回=のべ16名

(4)「つながるファイル」を書く会

各回6名×8回=のべ48名

(5)Lineを利用した見守り合い

随時、のべ50名

対象者：(1)例会

身寄りのない当事者 各回平均12名×24回=のべ288名

(2)つながるやどかりサロン

身寄りのない当事者 各回平均10名×40回=のべ400名

(3)新規の互助会設立の企画

各回5名×4回=のべ20名

(4)「つながるファイル」を書く会

各回10名×8回=のべ80名

(5)Lineを利用した見守り合い

対象者を50名に増やすことを目標にする

##### ③身寄りがない方々等を対象とする人権擁護活動事業

##### ④身寄りがない方々等を対象とする福祉、就職、法律相談事業

事業名：身寄りがいない方々及び社会的に孤立した方々を対象とする人権擁護活動事業  
及び相談事業

事業内容：①の事業等において、身寄りのない当事者から相談があった場合に、弁護士・  
司法書士・社会福祉士・精神保健福祉士・MSW等や当会または連携団体の  
理事、会員等が対応を行う。

また、身寄りがいない方、社会的に孤立した方から個別の相談事例やこうした  
方々の支援者、地域の方々からの情報提供があった場合において、当事者の  
もとに自らアウトリーチし、相談や支援を行うことも検討する。

実施場所：鹿児島市内

実施時期：通年継続

従事人数：のべ30名

対象者：一般市民 のべ30名

⑤身寄りがいない方々等が居住，医療，介護等において排除されることがないようにするた  
めの研究事業

⑥身寄りがいない方々等及び彼らの抱える社会的または経済的問題を理解し，彼らに対する  
あらゆる差別をなくすための啓発事業

⑦身寄りがいない方々等及び彼らの抱える経済的問題に関する調査及び研究並びにこれらに  
基づく提言の公表事業

事業名：『身寄り』問題に関する研究，啓発及び公表事業

事業内容：1. 弁護士・社会福祉士・介護支援専門員・民生委員等により「身寄り」問題  
及び社会的孤立問題の全般を扱う会議「支援者委員会」を行うが、特に、定  
期的に開催される事業の運営について、その在り方を検討及び協議し、個別  
の相談への対応を通じて、強固かつ柔軟な支援者ネットワークを構築する。

2. 不動産業者、医療法人、社会福祉法人等の代表者、事務局長等による会  
議「事業者委員会」を行う。これらの事業者が、自ら、どのような代替策があ  
れば、連帯保証人や身元引受人なしで、利用者を受け入れることができるか  
について、検討を行う。

3. 厚生労働省社会福祉推進事業等の補助・助成を受けて、『身寄り』問題に  
関する研究を行い啓発及び公表を行う。

実施場所：1. 鹿児島市内

2. 鹿児島市内

3. 全国

実施時期：1. 未定

2. 未定

3. 未定

従事人数：1. 未定

2. 未定

3. 未定

対象者：1. なし

2. なし

3. なし

(2) その他の事業

①出版事業

今年度は実施しない。

②物品の販売事業

今年度は実施しない。

## 2. 主な事業項目ごとの事業計画

(1) 互助会活動支援事業

『身寄り』のない当事者（以下当事者）の互助会的組織である「鹿児島ゆくさの会」及び「むぜカフェ」の活動の支援を継続する。なお、同会は当法人の下部組織ではなく、独立した団体として活動している。組織の将来像としては、多数の「単位会」がそれぞれに気の合う仲間どうしで活動し、各単位会が所属する「全体会」が統一した行動や広報等を行うことを目指す。支援者はこうした組織づくりとその発展を促す。そのため、新たな互助会の設立を促す取り組みも実施する。

さらに、つながるファイルの作成については、これまでの経験を活かし、作成のためのマニュアルの作成や、つながるファイルの作成をアドバイスできるアドバイザーの養成を行う段階に進む。また、Lineによる見守り合いの参加者を増やす取り組みを行う

①集会等の開催

「鹿児島ゆくさの会」及び「むぜカフェ」について、毎月行われる例会の活動を支援する。

②つながるやどかりサロン

毎週サロンを実施し、相互交流を図る。

③新規互助会の設立を促す取り組み

新たな互助会の設立を促す取り組みを実施する

②つながるファイルの作成

引き続き、つながるファイルの作成を継続する。

つながるファイルの作成のためのマニュアルの作成や、つながるファイルの作成をアドバイスできるアドバイザーの養成に取り組む

④Line用いた当事者相互の見守り・支えあい事業

Line等SNSを用いて、当事者どうしが互いに見守り、支えあう事業を継続するとともに、参加者の増加、新たなグループ作りを目指す。

(2) 地域の行政・医療機関・福祉関係者等への働きかけ

これまでの「支援者委員会」「事業者委員会」の活動を承継する形で、これまでの活動の実績と成果を踏まえ、地域において『身寄り』問題を解決していくために、地域の行政・医療機関・福祉関係者等へ『身寄り』問題への取り組みを行うように働きかけを行う。

具体的には、年度内に「『身寄り』問題の解決に向けた三位一体の行動の提案」（仮称）を作成し、行政・医療機関・福祉関係者等へ配布するとともに、これに共鳴する市町村等と

協働して地域で『身寄り』問題に取り組むプラットフォームを構築する。

(3) 研究，啓発及び講評事業

厚生労働省社会福祉推進事業等の補助・助成を受けて、『身寄り』問題に関する研究を行い啓発及び公表を行う。

(4) 広報

鹿児島地域で支えあう会（ゆくさの会）事業，鹿児島つながる相談会等の各事業のより一層の進展を促し，支援者委員会，事業者委員会でまとめた報告書，提言等を周知する等のために，広報に力を入れ，ホームページの更新，チラシの作成，配布等を行う。



議案第3号 2020年(令和2年)度予算案承認の件

2020年(令和2年)度特定非営利活動に係る事業予算案  
自2020年(令和2年)4月1日至2021年(令和3年)3月31日

特定非営利活動法人つながる鹿児島

科目		一般	合計
I	経常収入の部		
1	会費収入		
	正会員	60,000	60,000
	賛助会員		0
2	事業収入		
	特定非営利活動に係る事業		0
	助成金		0
3	寄付収入		
	寄付金	10,000	10,000
	経常収入合計	70,000	70,000
II	経常支出の部		
1	事業費		
	特定非営利活動に係る事業		
	通信費	70,000	70,000
	消耗品費	20,000	20,000
	旅費交通費	0	0
	謝金	0	0
	雑役務費		0
	保険料		0
	印刷費	20,000	20,000
	人件費		0
	借料	50,000	50,000
	雑費		0
	委託費		0
	接待交際費	50,000	50,000
	その他事業		0
2	管理費		
	通信費	70,000	70,000
	消耗品費	20,000	20,000
	旅費		0
	謝金		0
	雑役務費		0
	保険料	50,000	50,000
	印刷費	20,000	20,000
	人件費		0
	借料	50,000	50,000
	雑費		0
	経常支出合計	420,000	420,000
III	その他資金収入の部		
1	雑収入		0
	その他資金収入合計	0	0
IV	その他資金支出の部		
	助成金返還	0	0
	その他資金支出合計	0	0
	当期収支差額	-350,000	-350,000
	法人税, 住民税及び事業税	0	0
	正味財産増減額	-350,000	-350,000
	前期繰越金	631,159	631,159
	次期繰越収支差額	281,159	281,159

議案第4号 資産の総額の確認に関する件

2020年（令和2年）3月31日現在の本法人の資産の総額は、  
金631,159円である旨確認する。

(資料) 定款

## 特定非営利活動法人つながる鹿児島定款

### 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人つながる鹿児島という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を鹿児島市に置く。

### 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、高齢者、障害者を含む身寄りがない方々及び社会的に孤立した方々（以下、「身寄りがない方々等」と称す）に対して、互助、親睦及び支援（生活困窮者自立支援法に基づく各種支援を含む）に関する事業を行い、身寄りがない方々等を排除したり差別したりすることのない社会を創造し、もって、社会の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
    - ① 身寄りがない方々等が主体となる互助会の運営事業
    - ② 身寄りがない方々等を対象とする人権擁護活動事業
    - ③ 身寄りがない方々等を対象とする福祉、就職、法律相談事業
    - ④ 身寄りがない方々等の相互の交流事業
    - ⑤ 身寄りがない方々等が居住、医療、介護等において排除されることがないようにするための研究事業
    - ⑥ 身寄りがない方々等及び彼らの抱える社会的または経済的問題を理解し、彼らに対するあらゆる差別をなくすための啓発事業
    - ⑦ 身寄りがない方々等及び彼らの抱える社会的または経済的問題に関する調査及び研究並びにこれらに基づく提言の公表事業
  - (2) その他の事業
    - ① 出版事業
    - ② 物品の販売事業
- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は同号に掲げる事業に充てるものとする。

### 第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

## 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以内
- (2) 監事 1人以上3人以内

2 理事のうち、1人を理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、当該任期の末日後の最初の総会が終結するまで、その任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員により就任した役員は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、職員を置くことができる。

- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (4) 事業報告及び活動決算
- (5) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）の借入れその他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) 事務局の組織及び運営
- (9) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、ファクシミリ又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

い。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面、ファクシミリ又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決し、又は表決を委任した正会員は、前2条、次条第1項及び第50条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印をしなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の4分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的記録をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印をしなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びそ

の他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第48条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(1) 目的

(2) 名称

(3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類

(4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地(所轄庁の変更を伴うものに限る)

(5) 社員の資格の得喪に関する事項

(6) 役員に関する事項(役員の定数に関する事項を除く)

(7) 会議に関する事項

(8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項

(9) 解散に関する事項(残余財産の帰属すべき者に係るものに限る)

(10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)をしたときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会の議決を経て選定した者に帰属するものとする。



(合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

## 第10章 雑則

(細則)

第55条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	芝田 淳
理事	浜辺 恵里香
理事	廣野 拓
理事	河原 晶子
理事	須藤 奈津子
理事	溝延 祐樹
理事	三角 悦久
理事	荒堀 瑞佳
監事	田中 孝史
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、平成30年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から平成29年年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず次に掲げる額とする。

(1) 入会金	0円
(2) 年会費	正会員 3,000円
	賛助会員 1,000円

これは、当法人の定款である。  
鹿児島市下荒田四丁目34番11号  
コスモハイツ1階  
特定非営利活動法人つながる鹿児島  
理 事 芝 田 淳

(資料) 役員名簿

役員名簿

2019年(平成31年)5月21日時点(案)

役職名	氏名	役員報酬の有無	団体以外の職業(勤務先名)
理事長	芝田 淳	無	司法書士 (しばた司法書士事務所)
理事	浜辺 恵里香	無	看護師・社会福祉士 (公益財団法人慈愛会今村総合病院)
理事	廣野 拓	無	社会福祉士・医療ソーシャルワーカー (介護老人保健施設クオリエ)
理事	河原 晶子	無	大学非常勤講師 (志学館大学)
理事	須藤 奈津子	無	事務局職員 (公益社団法人鹿児島県社会福祉士会事務局)
理事	溝延 祐樹	無	弁護士 (国分隼人法律事務所)
理事	三角 悦久	無	司法書士 (司法書士事務所ひなた)
監事	田中 孝史	無	司法書士 (司法書士田中孝史事務所)

(資料)

## 登記事項

2019年(令和元年)5月23日時点

### 履歴事項全部証明書

鹿児島市下荒田四丁目34番11号コスモハイツ1階  
特定非営利活動法人つながる鹿児島

会社法人等番号	3400-05-008702		
名称	特定非営利活動法人つながる鹿児島		
主たる事務所	鹿児島市下荒田四丁目34番11号コスモハイツ1階		
法人成立の年月日	平成29年3月13日		
目的等	<p>目的及び事業</p> <p>この法人は、高齢者、障害者を含む身寄りがいない方々及び社会的に孤立した方々(以下、「身寄りがいない方々等」と称す)に対して、互助、親睦及び支援(生活困窮者自立支援法に基づく各種支援を含む)に関する事業を行い、身寄りがいない方々等を排除したり差別したりすることのない社会を創造し、もって、社会の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>この法人は、上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動</li><li>2 社会教育の推進を図る活動</li><li>3 まちづくりの推進を図る活動</li><li>4 人権の擁護又は平和の推進を図る活動</li><li>5 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li></ol> <p>この法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 特定非営利活動に係る事業<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 身寄りがいない方々等が主体となる互助会の運営事業</li><li>(2) 身寄りがいない方々等を対象とする人権擁護活動事業</li><li>(3) 身寄りがいない方々等を対象とする福祉、就職、法律相談事業</li><li>(4) 身寄りがいない方々等の相互の交流事業</li><li>(5) 身寄りがいない方々等が居住、医療、介護等において排除されることがないようにするための研究事業</li><li>(6) 身寄りがいない方々等及び彼らの抱える社会的または経済的問題を理解し、彼らに対するあらゆる差別をなくすための啓発事業</li><li>(7) 身寄りがいない方々等及び彼らの抱える社会的または経済的問題に関する調査及び研究並びにこれらに基づく提言の公表事業</li></ol></li><li>2 その他の事業<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 出版事業</li><li>(2) 物品の販売事業</li></ol></li></ol>		
役員に関する事項	<p>鹿児島市下荒田一丁目38番33号 理事 芝 田 淳</p> <p>鹿児島市下荒田一丁目38番33号 理事 芝 田 淳</p> <table border="1"><tr><td>令和 1年 5月21日重任</td></tr><tr><td>令和 1年 5月22日登記</td></tr></table>	令和 1年 5月21日重任	令和 1年 5月22日登記
令和 1年 5月21日重任			
令和 1年 5月22日登記			

整理番号 ア000584

\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

1/2

鹿児島市下荒田四丁目34番11号コスモハイツ1階  
特定非営利活動法人つながる鹿児島

資産の総額	金29万7001円
登記記録に関する事項	設立 平成29年 3月13日登記

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

令和 元年 5月23日  
鹿児島地方法務局  
登記官

今 村 靖 浩



整理番号 ア000584

\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

2 / 2